

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	ぴあ株式会社
【英訳名】	PIA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢内 廣
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東一丁目2番20号
【電話番号】	03（5774）5278
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート統括 吉澤 保幸
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東一丁目2番20号
【電話番号】	03（5774）5278
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート統括 吉澤 保幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	36,894	39,778	138,624
経常利益 (百万円)	349	673	1,472
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	295	454	1,209
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	302	451	1,196
純資産額 (百万円)	6,314	7,857	7,640
総資産額 (百万円)	39,957	40,883	35,948
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.97	31.56	85.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.79	-	85.66
自己資本比率 (%)	15.7	19.1	21.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第44期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復基調が継続したものの、中国をはじめとする新興国の経済動向や海外政情不安定に加え、急速に円高基調が進行したことで企業収益の悪化が懸念されるなど、景気の先行きに対する不透明が高まっておりますが、国内レジャー・エンタテインメント市場におきましては、引き続き底堅く推移しました。

このような状況下、中期経営計画の2年目にあたる当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、引き続きインターネットでのチケット販売が好調に推移し、第1四半期連結売上高としては過去最高の売上高を達成しております。特にチケット販売サービスでは、全ジャンルの販売が前期を上回るかたちで好調に推移しました。

以上の結果、当社グループの第1四半期の業績は、連結売上高397億78百万円(対前年同期比107.8%)、営業利益6億62百万円(同183.1%)、経常利益6億73百万円(同192.7%)、親会社株主に帰属する四半期純利益4億54百万円(同153.8%)となりました。

売上に貢献した主なイベントや商品は次のとおりであります。

<イベント>

「ROCK IN JAPAN FES.2016」

「シルク・ドゥ・ソレイユ ダイハツ トーテム」

「嵐のワクワク学校 2016」

「西野カナ」

「ONE OK ROCK」

「Animelo Summer Live 2016」

「劇団 新感線」

<商品>

「夏ぴあ」（首都圏版/関西版/東海版）

「食本」シリーズ（水戸、戸塚東戸塚、横須賀、四日市桑名鈴鹿、枚方他）

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

重要な変更等はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
A種優先株式	3,000,000
B種優先株式	3,000,000
C種優先株式	3,000,000
D種優先株式	3,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,547,213	14,547,213	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、 100株であります。
計	14,547,213	14,547,213	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日 (注)	11,100	14,547,213	9	4,621	9	382

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年 6 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 152,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,378,800	143,788	-
単元未満株式	普通株式 5,013	-	-
発行済株式総数	14,536,113	-	-
総株主の議決権	-	143,788	-

【自己株式等】

平成28年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ぴあ株式会社	東京都渋谷区東一丁目 2 番20号	152,300	-	152,300	1.05
計	-	152,300	-	152,300	1.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに变更しました。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,110	17,858
受取手形及び売掛金	15,653	17,247
商品及び製品	169	157
仕掛品	1	4
原材料及び貯蔵品	4	7
その他	1,836	2,525
貸倒引当金	48	42
流動資産合計	32,728	37,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	77	74
工具、器具及び備品（純額）	275	255
土地	6	6
その他（純額）	53	48
有形固定資産合計	412	385
無形固定資産		
ソフトウェア	1,223	1,130
ソフトウェア仮勘定	22	81
その他	59	59
無形固定資産合計	1,304	1,271
投資その他の資産		
投資有価証券	905	879
その他	899	894
貸倒引当金	301	305
投資その他の資産合計	1,503	1,468
固定資産合計	3,220	3,124
資産合計	35,948	40,883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,667	27,203
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	80	80
未払金	923	756
未払法人税等	208	273
賞与引当金	272	16
返品調整引当金	431	252
その他	1,969	3,704
流動負債合計	27,651	32,386
固定負債		
長期借入金	40	20
退職給付に係る負債	117	123
資産除去債務	62	63
その他	435	432
固定負債合計	656	639
負債合計	28,307	33,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,612	4,621
資本剰余金	775	785
利益剰余金	2,617	2,841
自己株式	361	384
株主資本合計	7,644	7,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	19
為替換算調整勘定	23	33
退職給付に係る調整累計額	58	54
その他の包括利益累計額合計	62	69
新株予約権	0	-
非支配株主持分	58	62
純資産合計	7,640	7,857
負債純資産合計	35,948	40,883

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
売上高	36,894	39,778
売上原価	34,065	36,626
売上総利益	2,829	3,151
返品調整引当金戻入額	346	431
返品調整引当金繰入額	277	252
差引売上総利益	2,898	3,330
販売費及び一般管理費	2,536	2,667
営業利益	361	662
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	3
諸債務整理益	-	16
受取保険金	-	7
その他	0	0
営業外収益合計	2	27
営業外費用		
支払利息	2	1
持分法による投資損失	11	14
その他	1	0
営業外費用合計	14	16
経常利益	349	673
特別利益		
投資有価証券売却益	7	-
特別利益合計	7	-
特別損失		
減損損失	7	-
特別損失合計	7	-
税金等調整前四半期純利益	349	673
法人税等	50	216
四半期純利益	299	457
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	295	454

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	299	457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	3	3
持分法適用会社に対する持分相当額	0	10
その他の包括利益合計	3	6
四半期包括利益	302	451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	298	447
非支配株主に係る四半期包括利益	3	3

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6 月17日) を当第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成28年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第 1 四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日) を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
減価償却費	123百万円	133百万円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 5 月14日 定時取締役会	普通株式	211	15	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月16日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 5 月10日 定時取締役会	普通株式	230	16	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループは単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループは単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20 円 97 銭	31 円 56 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	295	454
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	295	454
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,071	14,386
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20 円 79 銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	121	-
(うち新株予約権(千株))	(121)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 230百万円

(ロ) 1株当たりの金額 16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年6月21日

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 4 日

ぴあ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	京嶋 清兵衛 印
--------------------	-------	----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井出 正弘 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているぴあ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ぴあ株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。